

第 37 回政策評価審議会 議事要旨

1 日 時 令和 6 年 4 月 23 日（火）

2 場 所

持ち回りにより開催

3 参加委員

（委員）

岡素之会長、森田朗会長代理、伊藤由希子委員、岩崎尚子委員、亀井善太郎委員、前葉泰幸委員、横田響子委員、大橋弘臨時委員、田邊國昭臨時委員

4 議 題

今後実施する行政運営改善調査のテーマ案について

5 資 料

調査テーマ案：リチウムイオン電池等の回収・再資源化に関する調査

6 会議経過

行政運営改善調査のテーマ案（リチウムイオン電池等の回収・再資源化に関する調査）について、委員からの意見の概要は以下のとおり。

- ・ 大変重要なテーマだと思う。個人が分けて処分する、市町村がそれを受けて回収するという一連の流れができていないのではないかと感じる。どうすれば回収・再資源化につながるか、対策となる調査結果となれば良いと思う。
- ・ 火災事故は市区町村において深刻な問題であり、今後一層リチウムイオン電池使用製品が増えてくる。そのため、リチウムイオン電池等使用製品の回収について、一般社団法人 JBRC に加入している事業者や未加入の事業に対する周知や情報共有の有無について調査をすることで、周知や規制、国からの指導を徹底することが重要だと思う。

次に、再資源化の観点では、増加しつつあるリサイクラーなどの事業者を含む、リサイクル商品販売の環境配慮設計について幅広く調査すべきではないか。理由として、現在 EU など経済安全保障からリサイクルを求める電池規則は、域内で使われる車載用からモバイル用電池まで、ひとつずつ二酸化炭素の排出量や含まれる希少鉱物の情報を、QR コード経由でネット上に公表することを義務付け、経済安全保障や循環型社会、GX の観点からも重視されていることが挙げられる。そのため、資源循環性を推進するために必要となる、廃棄物の種類

や、環境配慮設計についての調査は必要だと思う。

また、廃棄処理施設における、AI を活用した廃棄処理の現状を調査してはどうか。福岡県などで、廃棄の充電電池を種類別やスマホ等の使用用途別に AI で仕分けする仕組みや手動廃棄を機械化することなどにより安全性を高めて人手不足を補う効率的な廃棄を進める自治体も出てきているようであるため、今後の人口減少や高齢化等による人手不足がこうした現場でも起こりうることを想定し、処理施設での AI 等を活用した処理の現状等についても可能であれば対象として調査していただけると、先進的な取り組み事例として参考になると思う。

- ・ 自治体における切実な問題だと思う。津市の場合、使用済みリチウムイオン電池等は危険ごみとして定日に回収しているが、本来の製造事業者等の自主回収ルートに乗せていくことが重要だと思う。
- ・ リチウムイオン電池等の処分業者は市町村ごとに選ぶのだと思うが、日本の処分業者は規模が小さく、スケールせずに回収コストがかかるのではないかという問題意識もある。
- ・ 非常に重要な問題。現状ではリチウムイオン電池に代替される電池もないようであり、今後リチウムイオン電池製品は、ますます増えるだろう。総務省の調査で市区町村の現場の実態をチェックするのは興味深い。

どうすれば JBRC の回収ルートにうまく乗るのか、リチウムイオン電池を排出する消費者の理解が進むのかなどチェックポイントは多い。最終的に勧告・提言できるものもいろいろ出てくるかもしれない。

- ・ この調査は、政策を考える良い例になるのではないか。リチウムイオン電池の排出量が 1.6 万トンであるのに対して、JBRC による回収量が 456 トンと、ほとんど回収されていない印象。製造事業者等に自主回収・再資源化が義務付けられているが、これだけでは回収サイクルがうまく回らないのかもしれない。例えば、アルミ缶を回収した場合、デポジット制度があるように、製造事業者等に対して、経済的なインセンティブを付与することも必要かもしれない。

以上

(文責：総務省行政評価局)